

平成25年度事務事業評価シート

◎基本情報

事務事業名	学校(園)評価システム推進事業		担当部署	教育委員会 学校教育課	
総合計画体系			根拠法令計画など	学校教育法・学校教育法施行規則	
基本政策(大項目)	2	ずっと笑顔で生きがいを感じるまちづくり	事業期間	開始	平成 <input type="text" value="21"/> 年度
政策(中項目)	3	たくましく生きる力を育むまち なんと			終期
(小項目)	教育行政				
施策	1	教育行政の充実			
基本事業	2	学校(園)の自主性・自律性の確立			

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 市内全ての幼稚園・小学校・中学校						
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	本市が平成20年度に策定した「学校評価・鳴門プラン」により、平成21年度から、すべての幼稚園及び小中学校において学校評価を実施している。子ども、保護者及び教職員へのアンケート調査を実施し、評価結果を踏まえ学校経営の改善が図られる状態。						
成果目標	事業目標の達成度合	指標名	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
		自己評価及び学校関係者評価実施率	100	100	100	100	100	%

◎実施結果(DO)

事業実施内容	24年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行ったのか	本市が策定した「学校評価・鳴門プラン」による自己評価・学校関係者評価を実施し、その結果を保護者や地域住民に公表するとともに、学校経営の改善に反映した。						
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他							
指標名		23年度実績	24年度実績	25年度目標	26年度目標	27年度目標	単位	
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	学校評価システム導入校及び園	40	38	38	37	37	件
	2	アンケート実施校(園)	40	38	38	37	37	件
成果指標 対象にどのような効果があつたかを示す指標	自己評価及び学校関係者評価実施率		100	100	—	—	—	%
	目標達成率(実績/目標)			100.0	—	—	—	%

コスト分析		23年度実績	24年度実績	25年度	26年度	27年度	単位	
事業費	(財源内訳の合計)		67	63	63	63	63	千円
	財源内訳	国	0	0	0	0	0	
		県	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	67	63	63	63	63	
事業にかかる人件費 (人件費内訳の合計)		1,344	1,344	1,344	1,344	1,344	人	
人件費内訳	正規職員(6,721千円/人)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2		
	臨時職員等(2,023千円/人)							
総事業費 (事業費と事業にかかる人件費の合計)		1,411	1,407	1,407	1,407	1,407	千円	

【事務事業名:学校(園)評価システム推進事業】

◎平成25年の実施状況(DO)

現在の実施状況	子どもの良さと学校における課題の検討を実施、各学校(園)において取組目標を設定し、実行している。各学校・園において学校評価システムを活用し、子ども、保護者及び教職員へのアンケート調査を実施するとともに、結果を分析することによって、より良い学校づくりを目指す。平成25年4月1日付けで市教委と鳴門教育大学との間で連携協力に関する覚書を締結した。また、市教委より、4・5月に、校(園)長会において、各学校(園)の評価結果等について、自校の取り組みへの参考として資料に取りまとめたものを配付した。
---------	---

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の評価	1.必要性の評価			理由等所見欄
	10	<input checked="" type="checkbox"/>	① 廃止した場合に支障が出る。	学校の自己評価、学校関係者による評価を実施し、結果を公表・説明することで、組織的・継続的に教育活動の改善を図ることができる。
		<input checked="" type="checkbox"/>	② 施策 教育行政の充実 の達成につながる事業である。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	③ 税金で実施するにふさわしい事業で、市民への説明責任も果たせる。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	④ 市民の基本的な生活の維持・確保に必要不可欠な事業である。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	⑤ 行政内部の管理上必要不可欠な事業である。	
	/10	<input checked="" type="checkbox"/>	⑤ 法令により実施することが義務づけられている事業である。	
	2.有効性の評価			理由等所見欄
	8	<input checked="" type="checkbox"/>	① 市民生活上の課題解決に貢献している。	学校評価をホームページ等で公表し説明することで、学校の目標や情報が共有され、開かれた学校づくりの推進につながる。
		<input checked="" type="checkbox"/>	② 行政内部の管理上の課題解決に貢献している。	
<input checked="" type="checkbox"/>		③ 事業目標が達成できるような事業内容になっている。		
<input checked="" type="checkbox"/>		④ 事業対象は適切である。		
<input checked="" type="checkbox"/>		⑤ 成果目標が達成され、市民に具体的に説明できるような効果があがっている。		
/10	<input type="checkbox"/>	⑤ 現在の事業費で、事業の見直しによる成果向上の余地はない。		
3.効率性の評価			理由等所見欄	
8	<input checked="" type="checkbox"/>	① 事業実施手法は適切である。	子ども、保護者及び教職員へのアンケート調査は、各校において調査内容が異なるため、用紙のみを各学校・園に配布している。アンケートの集計に労力を要するため、効率的な集計方法を検討する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	② 事業費を削減する余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/>	③ 作業手順の改善などによる人件費削減の余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/>	④ 受益者負担や補助金の割合に問題はない。		
	<input type="checkbox"/>	⑤ 効率性向上の余地はない。		
/10	<input type="checkbox"/>			

◎今後の方向性(ACTION)

課題					
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	3
↓「廃止」・「要改善」・「拡充」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の改革案	実施予定時期	<input type="text"/> <input type="text"/>			
	どのように改革するのか				